

◆離島活性化交付金等事業計画に記載された事業等のうち、令和3年度に実施するもの

(様式1)

都道府県名	対象指定地域数:1 対象離島数:7	玄海諸島(高島、神集島、小川島、加唐島、松島、馬渡島、向島)
佐賀県		

対象指定地域	計画期間	対象離島	市町村	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項				
				政令で定める事業等 (別紙1参照)	実施主体	実施年度	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和3年度に実施する事業等の内容
玄海諸島	5年 (H30～R4)	高島 神集島 小川島 加唐島 松島 馬渡島 向島	唐津市	C	佐賀県 唐津市 漁業集落	H30～R4	○漁業者等による自主的な漁場環境の保全に対する取組などへの支援に関する事業 『・離島漁業再生支援交付金(水産庁) ・玄海グリーンコースト創生事業(水産庁) ・漁場廃棄物緊急除去事業(県)等』	離島の漁業集落が実施する漁場の生産力の向上に関する取組み、漁業の再生に関する実践的な取組み等に要する経費の補助
		高島 神集島	唐津市	E	佐賀県 唐津市	H30～R4	○地域住民が適切な医療サービスを受受できる保健医療供給体制の整備・充実に関する事業 『・医療施設等設備整備費補助金(厚労省) ・医療施設運営費等補助金(厚労省) ・離島救急患者船舶借上費補助事業(市) ・離島医療通院助成事業(市)等』	・離島診療所の医療機器の整備及び更新 ・離島診療所の運営 ・救急患者を本土の病院へ搬送する際の船舶借上費用の一部を補助(予定:2島で15回) ・本土の病院への通院費の一部を補助(予定:高島で20回程度、神集島で160回程度)
		小川島 加唐島 馬渡島	唐津市	E	佐賀県 唐津市	H30～R4	○地域住民が適切な医療サービスを受受できる保健医療供給体制の整備・充実に関する事業 『・医療施設等設備整備費補助金(厚労省) ・医療施設運営費等補助金(厚労省) ・離島救急患者船舶借上費補助事業(市) ・離島医療通院助成事業(市)等』	・離島診療所の医療機器の整備及び更新(予定:3島に一般X線撮影装置) ・離島診療所の運営 ・救急患者を本土の病院へ搬送する際の船舶借上費用の一部を補助(予定:小川島で2回、加唐島・松島・馬渡島で1回) ・本土の病院への通院費の一部を補助(予定:小川島で600回程度、加唐島・松島・馬渡島で940回程度)

玄海諸島	5年 (H30～R4)	加唐島 松島 馬渡島	唐津市	E	佐賀県 唐津市	H30～R4	○地域住民が適切な医療サービスを受受できる保健医療供給体制の整備・充実に関する事業 『・離島救急患者船舶借上費補助事業（市） ・離島医療通院助成事業（市） 等』	・救急患者を本土の病院へ搬送する際の船舶借上費用の一部を補助（予定：加唐島・松島・馬渡島で1回） ・本土の病院への通院費の一部を補助（予定：加唐島・松島・馬渡島で940回程度）
		向島	唐津市	E	佐賀県 唐津市	H30～R4	○地域住民が適切な医療サービスを受受できる保健医療供給体制の整備・充実に関する事業 『・佐賀県辺地離島医療対策補助金（県） ・離島救急患者船舶借上費補助事業（市） ・離島医療通院助成事業（市） 等』	・救急患者を本土の病院へ搬送する際の船舶借上費用の一部を補助（予定：2回） ・本土の病院への通院費の一部を補助（予定：10回程度） ・医師不在の離島診療所への医師及び看護師の定期的な派遣
		高島 神集島 小川島 加唐島 松島 馬渡島 向島	唐津市	F	唐津市	H30～R4	○妊婦が島外で健康診査する機会や出産に必要な医療を受ける機会を確保するための支援に関する事業 『・離島に居住する妊婦が健康診査を受診するための交通費等の支援に係る地方財政措置 等』	離島在住の妊婦の健康診査受診に係る船賃に対する補助（予定：5人）
		高島	唐津市	G	唐津市	H30～R4	○高等学校等へ進学する離島生徒への修学支援に関する事業 『・へき地児童生徒援助費等補助金のうち離島高校生修学支援事業（文科省） 等』	離島在住の高校生の高校通学に係る船賃に対する補助（予定：2人）
		高島 神集島 小川島 加唐島 松島 馬渡島 向島	唐津市	H	佐賀県 唐津市 民間団体	H30～R4	○地域内外との交流・連携の促進による交流・定住人口の拡大に関する事業 『・七色の島づくり事業（県・市基金） 等』	島内外との交流イベントや結婚支援に関するイベント等の離島の交流・定住人口の拡大に関する事業の実施（新型コロナウイルス感染症の影響により実施ができない可能性あり）。
玄海諸島	5年 (H30～R4)	高島 神集島 小川島 加唐島 松島 馬渡島 向島	唐津市	J	佐賀県 唐津市 民間団体	H30～R4	○移住・定住に必要な情報発信に関する事業 『・七色の島づくり事業（県・市基金） 等』 ○ニーズに対応した住環境の整備に関する事業	ホームページを活用した移住・定住に必要な情報の発信